

## 教育福祉から考える学校図書館と読書の可能性

山本 紀代

### 1. 課題の設定

2020年3月、全国の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校は新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業が要請されことから、多くが休校を余儀なくされた。児童・生徒は突然、学校での学びを中断され、家庭において各自で学習に取り組まなければならない状況に至った。臨時休業中の勉強に半数以上の児童・生徒が不安を感じていたとされる<sup>1</sup>。新型コロナウイルス感染症の児童・生徒への影響に関して文部科学省が実施した委託調査では、世帯内に大卒の保護者が少ないほど、コロナ禍の影響を受けて生活が苦しくなったと回答されており、特にシングルマザー・非大卒世帯が生活への負の影響を感じている割合が高くなっている。休校期間中の家庭学習にも家庭間格差が連動し、非大卒層の子供が特に家庭学習上の課題を抱えている傾向にあることが報告されている<sup>2</sup>。

高度経済成長政策が展開され、多くの社会問題が生み出された1950年代後半から70年代の前半にかけて「教育福祉」問題に関する共同調査研究に取り組み、「教育福祉」の概念を提起した小川利夫は、児童問題を資本主義社会の構造的矛盾にともなう社会問題の一環であり、社会問題としての児童問題の矛盾が現実にはもともと集約的に恵まれない子どもと青年たちのうえに具体的に体现されてくることを明らかにした<sup>3</sup>。

1990年以降、新自由主義的経済政策のもとで拡大した所得格差は、文化格差や健康格差とも連動して教育格差を生み出し、さらには意欲格差にまで及ぶことが指摘されている<sup>4</sup>。こうした問題への手立てのひとつとして、学校図書館の役割が注目される。学校図書館は学校図書館法において、「学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成すること」を目的とし、第三条では「学校には、学校図書館を設けなければならない」ことが定められている。子どもたちが毎日通う学校の中で、誰もが自由に利用できる学校図書館の存在意義は大きい。全国学校図書館協議会によって制定された学校図書館憲章には、学校図書館はその活動をとおして、「学校教育の充実と発展および文化の継承と創造に努め」、「生涯にわたる自学能力を育成」し、「児童生徒の学ぶ権利・知る権利を保障すること」、「他の図書館、文化施設等とネットワークを構成し、総合的な図書館奉仕を行う」こと、「図書館の奉仕活動・援助活動をとおして、教育の改革に寄与する」ことが理念として掲げられている<sup>5</sup>。

今日、子どもたちが抱える困難は、貧困、いじめ、不登校、ひきこもり、障害、虐待など多岐にわたる。いくつかの困難が複合的にあられ、その困難を更に複雑なものとしていることなどが指摘され、複合性、複雑性をふまえた重層的な支援が求められる<sup>6</sup>。子ども・若者の問題を教育と福祉との統一的保障の見地から実践的に検討を行い、どのように克服していくかが問われているのではないだろうか。

本稿では、教育福祉の視点から学校図書館が果たす役割に着目し、困難に立ち向かう子どもたちの成長、学びを支援するこれからの学校図書館のあり方について考察を行う。

## 2. 教育福祉の理念から考える学校図書館

### (1) 小川利夫の教育福祉論

小川は教育福祉問題を、「今日の福祉教育とりわけ児童福祉事業のなかに実態的には多分に未分化に包摂ないし埋没され、結果的には軽視ないし剥奪されている子どもと青年の学習・教育権保障上の諸問題」<sup>7</sup>と定義した。「教育と福祉の“谷間”における諸問題」と総称されてきた幼保一元化問題、未就学・長欠児童問題、貧困児童や被差別児童問題、障害児(者)や非行少年、夜間中学校問題、養護施設や虚弱児・情緒障害児施設等の施設児問題、救護院や児童館、学校給食問題などの教育と福祉の関連をめぐる問題<sup>8</sup>が、戦前日本の普通児童、正常児中心の教育的に矮小化してとらえられがちであり、子どもと青年の学習・教育権と生存・生活権との関連、教育と生活との結合の問題が、その権利の全面的保障の見地からもっとも問われているのは、学校教育や家庭教育さらに社会教育からさえも疎外されている恵まれない子どもや青年たちであることを提起した<sup>9</sup>。

日本における教育と福祉の関係が、伝統的に行政主導型の児童観によって幾重にも分裂され、そのことが子どもの権利を守り育てることを大きくさまたげてきたこと、戦前の積極的社会教化事業としての社会教育といった歴史的課題をふまえ、教育と福祉の無原則な統一を問題視した。子どもの教育・福祉の現実にそくして、その権利内容の主要な構成要素に着目しながら、「教育と福祉」問題の現代的構造を、貧困・解放・発達の視点からとらえ、「社会・家族的」、「政策・運動的」、「行政・活動的」な見地から構造次的に吟味していくことが提唱された<sup>10</sup>。

小川の教育福祉論の意義を高橋正教は、従来教育と福祉の分野において見過ごされ視野からもれてきた対象を指摘することを通して、対象の全体像を明らかにし、そこにある解決すべき問題を提示し、そのことによって従来の「教育」「福祉」の概念を吟味しその再構成を迫ることにあると述べている<sup>11</sup>。

### (2) 松田武雄の社会教育福祉論

松田武雄は小川の教育福祉論を継承し、その対象をすべての年代層に広げ、青少年の教育・福祉支援が学校、家庭と並ぶ第三の領域として位置づけられ、専門職による支援が行われるドイツ<sup>12</sup>や青少年を中心しつつも、成人や高齢者を含めたすべての世代にわたる教育福祉の構築を目指すスウェーデン<sup>13</sup>の社会教育学に着目し、コミュニティにおける社会教育と福祉が融合もしくは統合した「社会教育福祉」の概念を確立した。小川の権利保障論としての教育福祉論を補完する教育福祉的機能論としての教育福祉論を提起した<sup>14</sup>。

松田は「教育福祉論の再検討」の中で、社会教育が元来、地域づくりと不離一体の関係であり続け、福祉(地域福祉)も社会教育と深い関係を持ちながら、あるいは両者が重なり合いながら、社会教育版の教育福祉と言ってもよい概念(「社会教育福祉」)をつくりあげてきたこと、文部科学省の提唱する「学校を核としたまちづくり」における子どもたちの学習と地域との関わり、学校教育と福祉をつなぐスクールソーシャルワーカーの役割などを鑑み、「学校教育と社会教育が合わせて福祉とつながり、総称して教育福祉論とすることができるのであり、おとなも含めた幅広い学習権、社会権の実現を目指すことができる」と述べている<sup>15</sup>。

社会教育と地域福祉を統合した「社会教育福祉」が福祉的性格の強い地域づくりへと展開

している実践をふまえ、「社会教育福祉」を通じて、誰もが暮らしやすい地域づくり、地域のなかでの相互承認の関係づくりが築かれていくことから、子ども・青年の学習権保障としての教育福祉論が社会教育に目を向けることで、高齢者の学習権保障、さらには地域づくりへとつながっていくと論じた<sup>16</sup>。

### (3) 辻浩の現代教育福祉論

辻浩も小川の教育福祉論を受け継ぎながら、今日的な課題を考察し、教育全体のあり方を見直す視点、地域づくりの視点から「現代教育福祉論」を提唱した。それは「教育と福祉が連携して、子ども・若者あるいは成人が安定した生活基盤のもとで豊かな人間発達を実現することをめざす概念」で、困難をかかえる子どもに等しく教育の機会を提供するための方策に思われがちな教育福祉を、人間発達にかかわる教育的価値と誰をも排除しない地域づくりにかかわる教育福祉にまで視野を広げて検討することを意味する<sup>17</sup>。

辻は、教育福祉が実践される教育領域をフォーマル教育（一条校）、準フォーマル教育（非一条校）、ノンフォーマル教育（公民館や子ども・家庭福祉）、インフォーマル教育（NPOやボランティア）に区分し、全領域における、困難をかかえた子ども・若者の生活と学習が保障される制度整備と、すべての子ども・若者が人間らしく生きられる社会やそれを見通した教育的価値を重視する。一条校以外で芽生えている教育的価値が、主流となっている教育を相対化し、教育改革のエネルギーとして活用されることに期待の目を向ける<sup>18</sup>。

今日、教育福祉をめぐり、当事者中心の教育運動が展開され、当事者が自らの権利を行使できるようになることを支援する地域での取り組みが見られ、ボランティア活動やNPOの力で子ども・若者の困難と教育にかかわる実践が展開されるようになってきていることに着目し、教育福祉にかかわる実践をつくる過程で、地域が活気づき、誰をも排除しない雰囲気醸成が醸し出され、それが地域の魅力となることを地域づくりととらえ、教育福祉への取り組みが地域づくりにつながることを論じた<sup>19</sup>。

### (4) 教育福祉から見た学校図書館の可能性

これらの教育福祉概念を前述の学校図書館の理念に照らし合わせてみると、学校図書館は学校内において児童生徒の学習権、教育権の保障を支える役割を担う施設である。小川の提起した「教育と福祉」問題の現代構造の視点に基づき、図書館活動の実践を通して貧困、障害、差別といった困難を抱える子どもの課題を見据え、それらの克服を目指すことで、すべての子どもにかかわる問題を把握する機会となりうるということが考えられる。

松田が提唱する社会教育と学校教育、福祉とのつながりの観点からは、「チーム学校」、「地域とともにある学校づくり」、「地域学校協働活動」といった学校と地域の連携・協働による関わりの中で、学校図書館は公共図書館や文化施設とのネットワークによってこれらをつなぎ、子どもと地域の人々との学びの広場として、すべての年代の人々の学習権保障の場となることも期待できる。

辻が述べたように困難をかかえる子どもたちの権利保障に意識を向けることによって、それらを支援する実践運動が活発になり、地域が活気づくことで誰をも排除しない魅力的な地域づくりが展開していき、そうした実践運動から生み出される新しい教育的価値から学校図書館も学び、先駆的な取り組みを取り入れていくことで既存の教育の見直しをはか

り、教育の改革に寄与していく可能性も生まれるのではないだろうか。

### 3. 子どもの貧困への読書の可能性

#### (1) 貧困がもたらす教育格差

スクールソーシャルワーカーの実践と研究に取り組む山野則子は、子どもをめぐる、児童虐待、暴力行為、不登校、中退、自殺の問題を様々な調査をもとに分析を行い、「貧困や孤立が児童虐待をもたらし、児童虐待が非行や不登校をもたらし、結果的に学校において学習する機会が減り、学力低下となって中退などを生み出し、貧困が再生産されてしまうという流れ」を見てとった<sup>20</sup>。

山野は貧困を、イギリスの社会学者タウンゼントの定義を元に Child Poverty Action Group (CPAG) が示す、①所得や資産など経済的資産 (capital) の欠如、②健康や教育など人的資本 (human capital) の欠如、③つながりやネットワークなど社会関係資本 (social capital) の欠如、の三つの資本の欠如・欠落を基本的な枠組み<sup>21</sup>としてとらえた。経済的資本の欠如が社会的なつながりの欠如を生み、相乗作用となること、貧困がゆえにヒューマンキャピタルの欠如を抱える子どもが多くいることを指摘する。お茶の水女子大の調査<sup>22</sup>から、社会階層が高い家庭の勉強時間0時間の子どもと、社会階層の低い家庭の最も勉強している子どもの学力を比較したとき、前者の学力のほうが後者の学力より上であったことを取り上げ、子どもの努力だけでは超えられない壁があり、学力は個人の努力ではなく、社会の問題であることが明白になったと論じた<sup>23</sup>。同調査では、家庭における読書活動、生活習慣に関する働きかけ、親子間のコミュニケーション、親子で行う文化的活動のいずれも学力に一定のプラスの影響がある中で、特に家庭における読書活動が子どもの学力に最も強い影響力を及ぼすことが明らかにされている。

山野が言及した「子どもの努力だけでは超えられない壁」に関わって、ブルデューの提唱した家庭環境や学校教育を通して蓄積された知識・教養・技能・趣味・感性などの身体化された文化資本<sup>24</sup>による格差、学習意欲の低下が社会階層の下位グループの生徒に顕れているという荻谷剛彦の意欲格差についての指摘<sup>25</sup>なども含めて検討していく必要がある。

#### (2) 読書に期待される効果

読書活動が教育格差の大きな要因のひとつに考えられることから、その効果に注目していく。独立行政法人国立青少年教育振興機構は、「子どもの頃の読書活動の効果に関する調査研究」において、スマートフォンなどの情報端末の普及に伴って、現在の読書活動が多様化しているとしながらも、「読書活動が活発な者の方が、現在の意識・非認知能力が高い」として、創造性や協調性など単なる学力で図ることができない能力と読書活動との関連性を指摘した<sup>26</sup>。

鈴木佳苗は、2003年に過去5年間の図書・論文・雑誌記事39件から180の効果に関する記述を抽出し、類似したキーワードや内容ごとにグループ化し、読書に期待される効果の整理を行い、読書に期待される効果の内容には、大きく「学力的側面」と「心理的側面」が見られることを示した。学力的側面(41.1%)は「学力の向上(33.3%)」、「学習意欲の向上(7.8%)」、心理的側面(58.9%)は「心の成長(50.0%)」、「心の癒し(8.9%)」のカテゴリ

りから構成される<sup>27</sup>。学習意欲については、読書量が多いほど学習意欲全体と学習意欲の低位尺度である自己向上志向が高まること、読んでいる本の種類が多いほど、学習意欲の低位項目尺度である授業に対する積極性が高まることなどが示され<sup>28</sup>、心理的側面への読書の効果については、小学6年生を対象とした調査が、読書量の多さと思いやりの気持ちの高さに関係があること示した<sup>29</sup>などの記述が報告されている<sup>30</sup>。

先行研究では、読書活動が学力への影響のみならず、人格形成を促し、心の安定へ導く心理的な働きかけがあることも実証されてきた。こうした読書の効果が今日の子どもが抱える課題と関わってどのように役立つかを検討していきたい。

### (3) 生きる力を育む読書

脇明子は『読む力は生きる力』において、子どもが「本を読むこと」は、この困難な世の中で子どもたちがなんとかうまく育っていくのに、大きな助けになると述べた。生きていく上で、必要な技術や知恵を「伝える」こと、文化の支えが大きな意味を持つと考え、本は「伝えたい」という人間の思いを、ありありと感じさせるものであり、優れた本は書き手と読み手とを人間的な共感でつなぎ、何か大切なものを受け取ったことによって開かれた新しい目で、まわりの世界を見直すように促し、本を媒介として生まれるつながりが地球全体に広がる大きな社会を支える力を育てる上で重要であるという。また、文化は人間に自尊心を与え、身のまわりの物事を楽しみ、生活に彩りを添えることで手に入れた自尊心は、ささやかではあってもゆらぎはせず、自尊心があれば、勝ち負けに悩むことも他人を見下すこともなく、年を取ろうと、貧しくなろうと、逆境におちいろうと、自尊心をまるごと失ったりせず、にすむとその意義を説いた<sup>31</sup>。

脇は「本を読む」ことで得られる働きとして思考力と想像力、記憶力をあげる。文字で書かれた本を読むには、文字を読んでそれに含まれている情報を拾い集め、思考力を使って情報を整理し、それに基づいて想像力を働かせる<sup>32</sup>ことが必要となるからである。特に想像力を現実の世界で先を予想して計画を立てたり、日常の問題解決、周囲の人たちとコミュニケーションをとるうえで万人に必要な能力<sup>33</sup>として重要視する。

家庭環境などによって生じる様々な格差が拡大している今日、子どもたちが読書を通じて文化を共有しあうことは重要である。筆者は学校内での子どもの孤立は、社会階層に関わらず、どの子どもにも起こりうる問題と考え、同じ本を読むことで感じる楽しさや連帯意識が差別や偏見を取り除くきっかけになるのではないかと期待する。文化に触れることで獲得した自尊心は、競争に振り回されるとなく自身の価値を肯定し、意欲の向上、将来の希望を持つことを促していくであろう。読書によって培った情報を整理し、先を予想して課題を解決していく力が、貧困の再生産を断ち切る手助けになるのではないかと考える。

## 4. 多様な学びを支援する学校図書館の実践

### (1) 居場所カフェに取り組む神奈川県立田奈高校の学校図書館

しんどさや生きづらさを抱える高校生が緊張を解き、悩みを相談したり、自信を受け止めてもらい、気楽に立ち寄ることができる場所を学校内で提供する校内居場所カフェの取組みが、NPO やボランティアによって展開されている。こうした場では、「福祉や社会的養護の網に引っかからなかったか、何らかの理由で網からこぼれ落ちた若者たちと出会うこと

も多く」<sup>34</sup>、『『ソーシャルワーク』の始まり』を行うことができ<sup>35</sup>、「生徒のかかえる課題が重症化することを未然に防ぐための『予防的支援』」<sup>36</sup>につながることから、注目される。

校内居場所カフェを学校図書館で取り組んでいるのが、神奈川県立田奈高校の「びっくりカフェ」である。木曜日の昼休みと放課後、BGMが流れる中、ワンドリンクが無料で提供され、その日は館内で飲食を楽しむことができる。生徒たちが、運営母体のNPO法人パノラマの代表理事であり、キャリア相談員でもある石井正宏氏やボランティアと話をしたり、ボードゲームをしたり、アルバイトの面接に受かるコツ、履歴書の書き方などを教えてもらったりして過ごす様子が紹介されている<sup>37</sup>。

学校図書館が生徒の潜在的なニーズを発見するための仕掛けであるびっくりカフェでは、さまざまな理由により家庭で提供することが難しい、浴衣を着る、聞いたことのない音楽を聴く、食べたことのないものを食べるといった文化的な体験が提供される<sup>38</sup>。交流相談を通じて、アルバイトが始まる慣らしの助走期間（無給インターン）を設ける「バイターン」と呼ばれる取組みが生まれ、生徒と社会をつなぐ「教育と雇用の橋渡し」が行われている。石井氏は、「変な大人との出会いの場が、学校図書館にあり、バイターンという就労支援に学校が取り組んでいることは、図書館や学校が地域コミュニティをつなげるインターフェイスをもつということだと思う」と述べ、「学校をプラットフォームとした支援」は、「びっくりカフェ」や「バイターン」のような取組みこそを指すことばだろうと著し<sup>39</sup>、学校や学校図書館が生徒と地域を結び仲立ちとなりうることを示唆した。

#### (2) 島根県隠岐郡海士町の「島まるごと図書館構想」

小川利夫は高度成長期以降に主として離島・へき地において強行されてきた「学校統廃合」問題にふれ、彼らの多くはいずれは都市にでて働かざるをえない子どもたちであり、都市の底辺に生きる人となっていく危険性をもつことを指摘し、離島・へき地問題に目を向けた<sup>40</sup>。今日、少子化の進行による学校の統廃合、学校の規模縮小化に起因する教育環境をめぐって不利益を被る子どもが増加しているが、島根県隠岐郡海士町では、「図書館のない島」というハンディキャップを逆にいかし、島全体の図書基盤整備を進展させている。

隠岐諸島にある海士町は人口 2,353 人（2015 年国勢調査）、そのうち老年人口割合が 39.0%を占める少子高齢化の進む町である<sup>41</sup>。平成の大合併の折、島嶼間の合併を避け、単独町制を選択したことから、島の生き残りをかけて「人づくり」の推進に取り組むことになり、重点施策として「読書活動の推進」を掲げ、図書館事業が始まった<sup>42</sup>。「島まるごと図書館構想」は島の学校（保・小・中・高）を中心に、地区公民館や港などが集まる既存の施設を図書館分館と位置づけ、それらをネットワーク化することで、島全体を一つの「図書館」とする構想で、本と利用者をつなぐ図書館職員を核とした最小限の予算と本、図書スペースで最大限の効果を生む小さな町ならではの図書館運営システムである<sup>43</sup>。

当初は公共図書館がなかったことから、学校図書館を児童・青少年サービスの拠点と位置づけ、保育園（1 園）、小学校（2 校）、中学校・高校（各 1 校）すべてに司書を配置した。それらの図書館担当者、学校司書による図書館部会が立ち上げられ、保育園から高校までの連携による図書館教育が行われている。図書館職員が公共図書館と学校図書館を兼務していることから、施設間の相互貸借の物流がスムーズになり、各学校図書館の取組みを情報共有でき、公共図書館と学校図書館の連携が進むといった利点生まれ、学校図書館と公共図

書館の融合が実現した<sup>44</sup>。

赤ちゃんからお年寄りまで気軽に本を手にする環境が整ったことで利用は増加しており、島の「地域力」「連携力」で各機関が連携・協力することで、課題を乗り越え、効率よく図書基盤整備を進めることができたという。学校図書館に重点を置いた取組みの成果が島全体の気運を高めており、図書館事業の進展の要因のひとつに考えられている<sup>45</sup>。

野口武悟は、同じ隠岐諸島の知夫村立知夫小中学校（小中一貫校）の学校図書館が、公共図書館との複合施設として機能していることを紹介している。学校内に置かれた「知夫村図書館」の内部に学校図書館スペースが設けられ、児童生徒に限らず誰でも利用することができる<sup>46</sup>。隠岐諸島では、最小限の予算・本・図書環境を最大限に活かせるよう学校図書館を機能させることで、学習権の保障をすべての年代層に広げることにつながっている。

### (3) 横浜市立盲特別支援学校の学校図書館

辻浩の現代教育福祉論の主要な視点である、①当事者中心の教育運動、②当事者が自らの権利を行使できるようになることを支援する地域での取組み、③ボランティア活動やNPOの力による子ども・若者の困難と教育に向き合う実践に関わって、横浜市立盲特別支援学校の学校図書館を取り上げる。

横浜市立盲特別支援学校には、幼稚部から高等部普通科に加え、大学の入学資格を有する視覚障害者があん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の国家試験受験資格を得ることができる高等部専攻科がある。見えない、見えにくい、目の病気で将来的に視覚に障害が出る可能性のある人を対象に、0歳児の早期教育相談から55歳を過ぎた人の職業教育までが行われている<sup>47</sup>。

学校図書館の利用者は在籍する生徒の年齢の幅が広いことに加え、乳幼児相談・教育相談に訪れる保護者や卒業生も対象となる。地域のセンターとして視覚障害児が在籍する地域の諸学校へのサービスも行うことから、多種多様なニーズへの対応が求められる。自立的な読書（読みたい本を司書に相談したり、コンピュータによる蔵書検索を利用したり、自分の視覚障害特性にあった支援機器を選んで使い読書する）のニーズに応え、対面朗読室ですぐに得たい情報をその場で読んで提供する、利用者が独力で本の借り受け・返却、書籍検索、電子辞書などの利用ができる音声対応図書館管理ソフトなどが整備される<sup>48</sup>。

「本は友だちコンクール」は、子どもたちが図書館に親しみ、心に残る物語や情報に出会うことを目的にした同校の全員参加型の年間行事である。この子はどうすれば参加できるかという観点で企画されているため、とくに指定図書はなく、参加者が自分の好きな本を選んでよい。「感想文・標語の部」「創作の部」は、墨字でも点字でもCD（感想などを音声で記録したもの）でも表現形式はよく、「朗読の部」は一人だけでなく、教員、友だち、家の人などと一緒に朗読したものでよい。書くことが苦手な生徒にはインタビュー形式で感想を聞き出すなど知恵を絞った取組みが行われている<sup>49</sup>。一般校では発達障害などにより本を一人で読むことができない、感想を文章にまとめることができないため、読書感想文に取り組む機会がない生徒もいるが、どうすればすべての子どもが参加できるか様々な工夫をほどこすことで、読書に向き合い、それぞれの方法で表現する機会が提供されている。

同校では、視覚障害者の自立支援、教育相談を通じた「学校」と「家庭」、「医療・福祉・行政など関係機関」や「地域」との連絡調整が行われている。また、図書館の活動を支える

「一人ひとりに合った読みやすい資料づくり」のために現在、29 グループと個人1名、全体で300名以上が同校の図書館支援に携わる<sup>50</sup>。学校を核にして教育福祉の見地から学校と家庭、行政、地域がつながり、学校図書館を通じて大勢のボランティアが活動することで、障害をもつ人たちの自立が社会や地域に支えられ、学校から社会への移行、困った際には地域から学校へという道筋が作られている。

## 5. まとめ

本稿では、教育福祉の視点から学校図書館が果たしうる役割を検討するために、小川利夫の教育福祉論を中心に、それを継承した松田武雄、辻浩の今日的な課題をふまえ、現代的にとらえ直した教育福祉論の整理を行った。学校図書館がその活動を通じて困難を抱える子どもの課題の克服を目指すことで、すべての子どもにかかわる問題を把握する機会となり、既存の教育の見直しをはかり、教育改革に寄与する可能性を確認した。貧困がもたらす教育格差是正の手立てとして、先行研究が示す読書から得られる効果に注目し、本を媒介として生まれるつながり、文化の支え、読書で培われる思考力、想像力が生きる力を育み、貧困の再生産を断ち切る一助となることを提起した。教育福祉に基づく学校図書館の実践からは、困難を抱える子どもたち一人ひとりのニーズに応える取組みが NPO やボランティア等に支えられ、そうした協働がすべて年代の学習権・教育権の保障へと広がりを見せること、学校図書館において生徒と地域社会の橋渡しが行われることよって、卒業生や地域住民にとっても情報にアクセスできる場、集いの場となることが示された。

成松一郎は、学校図書館の場としての機能を次のように述べている<sup>51</sup>。

学校図書館という場は、だれにも自分の価値を評定（査定）されず、自分の意志で足を運び、自由に集い、気の向くままに文化的なものに触れられるところだ。多様な情報、多様な文化、多様な人びとにつながるができる場—多様性と出会うことのできる貴重な空間なのである。

学校図書館を誰をも排除しない、文化に触れることができる交流の場にしていくことは、困難を抱える子どもたちの支援、教育格差の是正へつながっていく。また、ハンディキャップの克服や困難を抱える子ども一人ひとりの自立支援に意識を向けることで、世代を超えたより多くの学びの機会が生まれていく。教育福祉を学校図書館の役割のひとつとしてとらえていきたい。

なお、公共図書館のサービスとして地域の課題解決支援が提案され、地域に関わる公共図書館が増えたことから、まちづくりと図書館の関係が問われるようになったが<sup>52</sup>、本稿において学校図書館と地域づくりとの関係について言及することはできなかった。筆者の今後の研究課題としたい。

## 注

<sup>1</sup>「令和3年度 全国学力・学習状況調査の結果」によれば、臨時休業期間中、「勉強について不安を感じたか」との質問について「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合は、小学校児童で55%、中学校生徒で約60%であった。文部科学省、国立教



育政策研究所「令和3年度 全国学力・学習状況調査の結果」

(<https://www.nier.go.jp/21chousakekkahoukoku/21summary.pdf> 2023年1月29日閲覧)

<sup>2</sup> 文部科学省「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究」

「中央教育審議会初等中等教育分科会（第134回）での発表

東京大学大学院教授 中村先生・早稲田大学准教授 松岡先生・オックスフォード大学教授 荻谷先生発表資料」([https://www.mext.go.jp/content/20220119-mxt\\_syoto02-000019968-6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220119-mxt_syoto02-000019968-6.pdf) 2023年1月29日閲覧)

<sup>3</sup> 小川利夫『教育福祉の基本問題』勁草書房、1985年、p. 31。

<sup>4</sup> 辻浩『現代教育福祉論：子ども・若者の自立支援と地域づくり』ミネルヴァ書房、2017年、p. 4。

<sup>5</sup> 全国学校図書館協議会「学校図書館憲章」

(<https://www.j-sla.or.jp/material/sla/post-33.html> 2023年1月29日閲覧)

<sup>6</sup> 内閣府「令和4年版 子供・若者白書（全体版）」

([https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r04honpen/s3\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r04honpen/s3_1.html) 2023年1月29日閲覧)

<sup>7</sup> 小川 前掲、p. 30。

<sup>8</sup> 小川利夫「教育福祉の意義と概説」小川利夫・高橋正教編著『教育福祉論入門』光生館、2001年、p. 5。

<sup>9</sup> 小川 前掲、pp. 30-31。

<sup>10</sup> 小川 同前、pp. 36-51。

<sup>11</sup> 高橋正教「教育福祉研究：これからの捉え方と課題」小川・高橋 前掲、p. 239。

<sup>12</sup> 生田周二「はじめに：基礎知識として」生田周二・大串隆吉・吉岡真佐樹『青少年育成・援助と教育：ドイツ社会教育の歴史、活動、専門性に学ぶ』有信堂高文社、2011年、pp. 3-4。

<sup>13</sup> 松田武雄『コミュニティ・ガバナンスと社会教育の再定義：社会教育福祉の可能性』福村出版、2014年、pp. 37-38。

<sup>14</sup> 松田武雄「はじめに」同編著『社会教育福祉の諸相と課題：欧米とアジアの比較研究』大学教育出版、2015年、p. ii。

<sup>15</sup> 松田武雄「教育福祉論の再検討」『社会教育研究年報』第35号、名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室、2021年、pp. 126-128。

<sup>16</sup> 松田 同前。

<sup>17</sup> 辻 前掲、p. iii、p. 1。

<sup>18</sup> 辻 同前、pp. 127-155。

<sup>19</sup> 辻 同前、p. iii、pp. 161-186。

<sup>20</sup> 山野則子『学校プラットフォーム：教育・福祉、そして地域の協働で子どもの貧困に立ち向かう』有斐閣、2018年、pp. 26-31。

<sup>21</sup> イギリスのCPAGが掲げる貧困の構成要素については、所道彦が論及している。所道彦「イギリス：子どもの貧困対策の到達点」埋橋孝文・矢野裕俊編著『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅠ：理論的アプローチと各国の取組み』ミネルヴァ書房、2015年、p. 190。

- <sup>22</sup> お茶の水女子大学「平成25年度 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」文部科学省委託研究、2014年、([https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukou/kannren\\_chousa/pdf/hogosha\\_factorial\\_experiment.pdf](https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukou/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf) 2023年1月29日閲覧)
- <sup>23</sup> 山野 前掲、pp.18-26。
- <sup>24</sup> ピエール・ブルデュー『ディスタンクシオン I』藤原書店、1990年、p.v。
- <sup>25</sup> 苅谷剛彦『階層化日本と教育危機：不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社、2001年、pp.216-217。
- <sup>26</sup> 笠原孝治「読書と非認知能力に関連性：子どもの頃の読書活動の効果に関する調査研究」『内外教育』6943、2021年、pp.14-15。
- <sup>27</sup> ()内の数字は記述の割合を記載。鈴木佳苗「読書の意義と効果」『社会教育』67、2012年、pp.14-19。
- <sup>28</sup> 野崎裕司・鈴木佳苗「読書が小学生の学習意欲に及ぼす影響」日本読書学会第56回研究大会（全林野会館）発表資料、2012年、pp.108-113。
- <sup>29</sup> 佐々木良輔『「思いやりの気持ち」に与える読書の影響』『読書科学』42、1998年、pp.47-59。
- <sup>30</sup> 鈴木 前掲、pp.17-18。
- <sup>31</sup> 脇明子『読む力は生きる力』岩波書店、2005年、pp.1-26。
- <sup>32</sup> 脇明子『読む力が未来をひらく：小学生への読書支援』岩波書店、2014年、pp.2-12。
- <sup>33</sup> 脇 前掲<sup>31</sup>、p.40。
- <sup>34</sup> 小川杏子「高校の『居場所カフェ』おせっかい 卒業後も必要」『朝日新聞』2021年7月27日朝刊、p.11。
- <sup>35</sup> 田中俊英「サードプレイスの力」居場所カフェ立ち上げプロジェクト編著『学校に居場所カフェをつくろう！：生きづらさを抱える高校生への寄り添い型支援』明石書店、2019年、pp.18-19。
- <sup>36</sup> 松田ユリ子『学校図書館はカラフルな学びの場』ペリかん社、2018年、pp.100-103。
- <sup>37</sup> 松田ユリ子「生徒の自立した豊かな生活へのプラットフォームをつくる」野口武悟・成松一郎編著『多様性と出会う学校図書館：一人ひとりの自立を支える合理的配慮へのアプローチ』読書工房、2015年、pp.114-117。
- <sup>38</sup> 小川杏子「びっかりカフェ：ヒト・モノ・コト＝文化のフックが社会へつなぐ」居場所カフェ立ち上げプロジェクト 前掲、p.42。
- <sup>39</sup> 石井正宏「変な大人が若者の生きるストライクゾーンを広げる」野口・成松 前掲、pp.120-121。
- <sup>40</sup> 小川 前掲、pp.220-221。
- <sup>41</sup> 島根県隠岐海士町「2018 海士町勢要覧資料編」島根県隠岐海士町 HP (<http://www.town.ama.shimane.jp/about/tokei/post-11.html> 2023年1月29日閲覧)
- <sup>42</sup> 大谷快「小規模図書館奮戦記(その203)島根県・海士町中央図書館 海士町 島まるごと図書館構想の取り組み：行政・学校・公共図書館が一体となった図書館づくり」『図書館雑誌』108、2014年、p.29。
- <sup>43</sup> 磯谷奈緒子「海士町発“島まるごと図書館構想”：小さな島だからこそできる図書館活動」

『学校図書館』746、2012年、pp.26-28。

<sup>44</sup> 磯谷 同前。

<sup>45</sup> 磯谷 同前。

<sup>46</sup> 野口武悟『変化する社会とともに歩む学校図書館』勉誠出版、2021年、pp.245-247。

<sup>47</sup> 横浜市立盲特別支援学校 HP

(<https://www.edu.city.yokohama.lg.jp/school/ss/yokomou/> 2023年1月29日閲覧)

<sup>48</sup> 石井みどり「視覚障害特別支援学校（盲学校）と学校図書館」野口武悟『一人ひとりの読書を支える学校図書館』読書工房、2010年、pp.28-39。

<sup>49</sup> 同前。

<sup>50</sup> 横浜市立盲特別支援学校 HP

(<https://www.edu.city.yokohama.lg.jp/school/ss/yokomou/> 2023年1月29日閲覧)

<sup>51</sup> 成松一郎「『多様性と出会う学校図書館』を考えるための3つのキーワード」野口・成松前掲、p.25。

<sup>52</sup> 大串夏身は、文部科学省これからの図書館の在り方検討協力者会議「これからの図書館像：地域を支える情報拠点をめざして」（2006年）の報告に今後の図書館のサービスの一つとして、地域の課題解決支援を提案したことがきっかけとなり、まちづくりに関わる図書館への道を開いたと述べた。大串夏身『まちづくりと図書館：人々が集い、活動し創造する図書館へ』青弓社、2021年、p.11。